

平成19年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準] **適時開示情報**

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 (URL <http://www.kyocera.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 川村 誠
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 豊谷 晃彦
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日
 米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東・土
 本社所在地 都道府県 京都府
に掲載済み



TEL (075) 604-3500

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		継続事業税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	615,390	(13.5)	63,128	(87.0)	72,385	(63.3)
17年9月中間期	542,238	(△ 9.2)	33,764	(△ 44.0)	44,329	(△ 32.2)
18年3月期	1,173,544		99,695		117,237	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	53,493	(120.9)	284	64	284	14
17年9月中間期	24,214	(△ 43.1)	129	16	129	15
18年3月期	69,696		371	68	371	43

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 259百万円 17年9月中間期 △ 236百万円 18年3月期 △ 1,216百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 187,932,385株 17年9月中間期 187,478,104株
 18年3月期 187,513,918株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、継続事業税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

⑤米国税務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、18年9月中間期に非継続となった事業に関して、17年9月中間期及び18年3月期の数値を組替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,951,702	1,373,567	70.4	7,306	02
17年9月中間期	1,862,928	1,241,695	66.6	6,623	25
18年3月期	1,931,522	1,289,077	66.7	6,865	75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 188,004,780株 17年9月中間期 187,475,323株
 18年3月期 187,754,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	47,923	△ 74,084	△ 13,079	263,751
17年9月中間期	71,772	△ 123,091	△ 9,657	253,885
18年3月期	171,077	△ 165,467	△ 23,289	300,809

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 168社 持分法適用非連結子会社 2社 持分法適用関連会社 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 6社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	継続事業税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,250,000	148,000	96,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 509円92銭

1株当たり当期純利益は、米国税務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成18年9月中間期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

※上記の予想につきましては、15ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成19年3月期 中間決算概要(連結)

(単位:百万円)

	平成17年9月 中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	平成18年9月 中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増減率 (%)
売上高	542,238	615,390	13.5
営業利益	33,764	63,128	87.0
継続事業税引前中間純利益	44,329	72,385	63.3
中間純利益	24,214	53,493	120.9
為替レート(円):			
US\$	109	115	—
ユーロ	136	146	—
1株当たり情報(円):			
中間純利益			
— 基本的	129.16	284.64	120.4
— 希薄化後	129.15	284.14	120.0
設備投資額	50,637	37,239	△ 26.5
減価償却費	28,034	33,682	20.1
研究開発費	29,328	30,257	3.2
総資産	1,862,928	1,951,702	4.8
株主資本	1,241,695	1,373,567	10.6
海外生産品売上高比率(%)	29.7	34.9	—
従業員数(人)	59,347	63,235	—

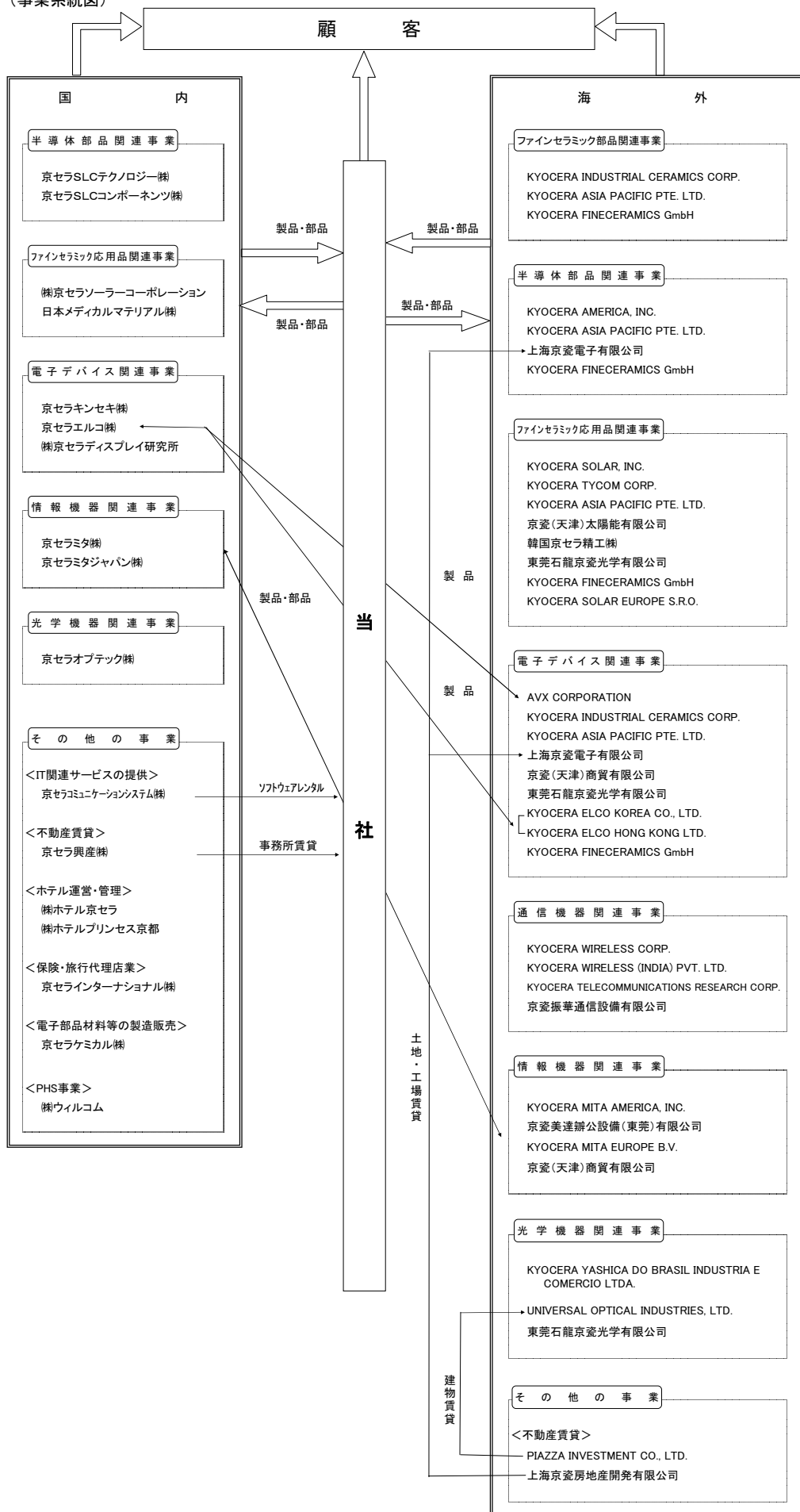
(注) 平成18年9月中間期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業中間純利益として表示しています。この売却に伴い、平成17年9月中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。この結果、平成17年9月中間期の売上高は、既公表数値から3,020百万円、営業利益は1,585百万円、継続事業税引前中間純利益は1,806百万円の減少となりました。

企業集団の状況

京セラグループ連結

当社の企業集団は、当社、子会社 170社及び関連会社 12社で構成されています。

(事業系統図)



経営方針

【経営の基本方針】

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「The Company」を目指しています。この経営ビジョンを達成するため、「さらに成長し続ける創造型企業」の実現と「アメーバ経営」の原点回帰を経営方針としています。京セラグループは、この方針の下、経営資源の効率的運用とグループ経営のさらなる強化を重要な指針とし、業績向上による企業価値の増大を目指しています。また、「人間として何が正しいか」という判断基準をベースとする京セラグループの経営の根幹となる考え方(企業哲学)をグループ社員が共有し、実践しています。

【中期的な経営戦略】

経営方針を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。個々の事業が高収益となることと、グループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても持続的な企業成長を目指しています。

具体的には、①競争優位性の発揮、②既存事業の強化、③新事業の創造、を進めています。

① 競争優位性の発揮

人の心をベースとした当社の企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、創業以来の当社グループの成長の原動力となった独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」、さらに「強固な財務基盤」が多角化戦略を遂行するうえで当社グループの競争優位性となっています。これらの基盤の上に、今後の市場成長の可能性を持つ、通信情報産業市場、環境保全産業市場を重点市場と定め、技術開発や販売・マーケティング活動において競争力を強化し、多角化戦略を業績向上に結び付けるべく取り組んでいます。

② 既存事業の強化

グループ内の現有の事業において間断なく採算改善に取り組み、また、京セラ本体の事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ります。また、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築し、グループの経営資源を融合させ、それぞれの既存事業の競争力の強化を図ります。さらに、市場競争力を失い、かつ今後大きな業績拡大が見込めない事業については、常に事業戦略の見直しを行っています。

③ 新事業の創造

中期的なグループの業績拡大を図るため、グループ内の経営資源を融合させ、新技術開発、新製品開発、新市場創造により、将来の核となる事業の創造に取り組んでいます。また、事業領域として、通信情報産業市場、環境保全産業市場に集中した新事業の創造を行っています。

【対処すべき課題】

京セラグループが「さらに成長し続ける創造型企業」となるため、グループ内の部品事業及び機器事業の持続的な売上拡大と高い収益率を目指しています。京セラグループは、売上高税引前利益率を早急に15%以上に高めることを目標とし、この達成に向けて、具体的には以下の取り組みを行っています。

1) 「アメーバ経営管理システム」の一層の強化

他社との競争優位性であり、かつ当社グループ固有の経営資源である「アメーバ経営管理システム」の一層の強化を進めています。創業以来、当社グループの成長の原動力である「アメーバ経営管理システム」の実践を徹底し、開発、製造、営業、間接部門それぞれの部門の力を活性化し、目標達成力を強化しています。

2) 機器事業の収益改善

通信機器関連事業において、過去2年間にわたり今後の収益改善のための抜本的な構造改革を実施し、その効果が着実に当中間期の業績に表れてきています。当下半年以降、京セラグループのシナジーを追求した事業展開を推進することにより、収益拡大に努めてまいります。

また、情報機器関連事業においては、一層の業績向上を図るため、グループ内の部品・デバイス技術を活用することで、競合他社との差別化を図った複合機やプリンタの拡販を進めるとともに、カラー機種やネットワーク対応機種等の付加価値の高い新製品の投入を継続的に行ってまいります。

以上の取り組みを継続することにより、一層の企業成長を目指します。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考え、連結業績との連動性を高めた配当方針を定めています。具体的には、連結配当性向 20～25%程度を目安とし、あわせて中長期の企業成長に必要な投資額等を考慮して、総合的な判断により配当金額を決定したいと考えています。

また、持続的な企業成長のためには、新事業・新市場創造、新技術開発、並びに既存事業の強化のために必要に応じた外部経営資源の獲得が重要であり、これらの必要な資金を機動的に投入できるよう、内部留保を高め、健全な財務状況を維持する方針です。

【親会社等に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

当中間期の経営成績、財政状態

1. 当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当中間期の国内経済は、企業収益が好調に推移し、民間設備投資や個人消費が増加する等、民間需要の伸びにより緩やかに拡大しました。また、中国経済は、引き続き設備投資活動が拡大する等、好調に推移しました。米国経済は、国内経済同様、企業収益や個人消費の伸びによる拡大が続き、欧州経済も輸出の増加を背景に堅調に伸張しました。

京セラグループの主要市場であるエレクトロニクス機器市場においては、携帯電話端末やデジタルテレビ等の生産が前年同期に比較し増加したことにより、電子部品等の需要は大幅に拡大しました。

(2) 連結業績

当中間期は、好調な市場環境のなか積極的に新製品の投入を行うと同時に、生産性の向上に努めたことにより、部品事業と機器事業のそれぞれにおいて、前年中間期に比べ増収増益となりました。当中間期の連結売上高は、前年中間期に比べ13.5%増加の6,153億90百万円となりました。営業利益は同87.0%増加の631億28百万円、継続事業税引前中間純利益は同63.3%増加の723億85百万円となりました。中間純利益は、移転価格課税の更正処分一部取り消しによる43億56百万円の還付税額を税金充当額に計上した結果、前年中間期に比べ120.9%増加の534億93百万円となりました。なお、移転価格課税の更正処分一部取り消しについての詳細は、下記「(3)当中間期に実施した主な経営施策と重要な経営判断」の④をご参照ください。

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	542,238	100.0	615,390	100.0	13.5
営業利益	33,764	6.2	63,128	10.3	87.0
継続事業税引前中間純利益	44,329	8.2	72,385	11.8	63.3
中間純利益	24,214	4.5	53,493	8.7	120.9
希薄化後1株当たり中間純利益(円)	129.15	—	284.14	—	—
US\$平均為替レート(円)	109	—	115	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	136	—	146	—	—

(注1) 当中間期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業中間純利益として表示しています。この売却に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。この結果、前年中間期の売上高は、既公表数値から3,020百万円、営業利益は1,585百万円、継続事業税引前中間純利益は1,806百万円の減少となりました。

(3) 当中間期に実施した主な経営施策と重要な経営判断

- ① 本年4月1日より、グループの意思決定の迅速化を図るため新経営体制に移行しました。従来の最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)による体制から、代表取締役社長がグループの経営戦略の策定と執行に全責任をもつ体制へと変更しました。
- ② 本年7月に、水晶デバイス事業の強化を図るため、当社子会社の京セラキンセキ(株)はヘルツ(株)を子会社化しました。これにより、京セラグループは、携帯電話端末や携帯音楽プレーヤー等の電子機器向けに需要拡大が見込まれる音叉型水晶振動子技術を新たに獲得し、水晶デバイスのすべて

の製品をカバーすることとなりました。今後、水晶デバイス事業の幅広い製品展開を進めてまいります。なお、本年10月1日より、ヘルツ(株)は京セラキンセキヘルツ(株)に名称を変更しています。

- ③ 京セラグループの事業の選択と集中を進める一環として、本年8月に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)の株式をダイヤモンドリース(株)へ売却しました。この株式売却に伴う利益を含む51億75百万円を、非継続事業中間純利益として、当中間期に計上しています。
- ④ 当社は、平成17年3月期に大阪国税局より移転価格課税の更正処分を受けたことに伴い、追徴税額127億48百万円を計上し、この更正処分に対して同年5月24日に同局に対し異議申立書の提出を行っていましたが、本年9月25日に同局より、原処分の一部を取り消す異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、地方税等を含め43億56百万円の還付税額が当中間期の税金充当額に含まれています。なお、原処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社は引き続き不服と考えているため、本年10月23日に大阪国税不服審判所に対し審査請求書を提出しました。合わせて、グループ内の二重課税の回避を目的として、相互協議の申し立て等を含め、総合的な検討を行っています。

(4) 連結事業セグメント別の業績

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	33,258	6.1	38,564	6.3	16.0
半導体部品関連事業	63,544	11.7	75,843	12.3	19.4
ファインセラミック応用品関連事業	55,752	10.3	64,132	10.4	15.0
電子デバイス関連事業	125,383	23.1	139,984	22.7	11.6
部品事業計	277,937	51.2	318,523	51.7	14.6
通信機器関連事業	91,084	16.8	117,181	19.0	28.7
情報機器関連事業	118,433	21.8	124,619	20.3	5.2
光学機器関連事業	8,256	1.5	5,890	1.0	△ 28.7
機器事業計	217,773	40.1	247,690	40.3	13.7
その他の事業	56,049	10.3	60,850	9.9	8.6
調整及び消去	△ 9,521	△ 1.6	△ 11,673	△ 1.9	—
売上高計	542,238	100.0	615,390	100.0	13.5

(注2) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当中間期より、「その他の事業」の売上高に含めて開示しています。この変更に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注3) (注1)及び(注2)により、前年中間期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から2,985百万円の減少、「調整及び消去」は、△35百万円の増加となりました。

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	4,805	14.4	7,373	19.1	53.4
半導体部品関連事業	7,251	11.4	11,887	15.7	63.9
ファインセラミック応用品関連事業	9,337	16.7	8,966	14.0	△ 4.0
電子デバイス関連事業	11,171	8.9	21,573	15.4	93.1
部品事業計	32,564	11.7	49,799	15.6	52.9
通信機器関連事業	△ 9,355	—	△ 1,016	—	—
情報機器関連事業	13,244	11.2	15,491	12.4	17.0
光学機器関連事業	△ 4,049	—	△ 899	—	—
機器事業計	△ 160	—	13,576	5.5	—
その他の事業	3,186	5.7	3,748	6.2	17.6
事業利益計	35,590	6.6	67,123	10.9	88.6
本社部門損益	8,882	—	5,152	—	△ 42.0
持分法投資損益	△ 236	—	259	—	—
調整及び消去	93	—	△ 149	—	—
継続事業税引前中間純利益	44,329	8.2	72,385	11.8	63.3

(注4) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当中間期より、「その他の事業」の事業利益に含めて開示しています。この変更に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注5) (注1)及び(注4)により、前年中間期の「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から1,518百万円、「本社部門損益」は288百万円の減少となりました。

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が拡大したことによる販売数量の伸びに加えて、生産性の向上に努めたことにより、部品事業は前年中間期に比べ増収増益となりました。この結果、当中間期の部品事業の事業利益率は、前年中間期の11.7%から15.6%へ大幅に改善しました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

① ファインセラミック部品関連事業

半導体市況の回復により、半導体製造装置用セラミック部品の需要が大幅に増加したことを主因に、このセグメントは、前年中間期に比べ大幅な増収増益となりました。

② 半導体部品関連事業

携帯電話端末等のデジタルコンシューマ機器用セラミックパッケージの需要が旺盛に推移したことを主因に、このセグメントは、前年中間期に比べ増収増益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

このセグメントの売上高は、環境意識の高まりにより世界的に市場が拡大しているソーラーエネルギー事業や自動車産業市場向けの切削工具事業が好調に推移したことにより、前年中間期に比べ増収となりました。事業利益については、切削工具や医療材料事業は増益となりました。しかし、ソーラーエネルギー事業においては、平成16年3月期以前に海外にて販売した製品について一部不具合が生じており、その製品保証に基づく補修費用が発生しています。保証期間を長期間設定していることから、今後の対策費用として製品保証引当金39億円を当中間期に計上しました。これにより、このセグメントの事業利益は、前年中間期に比べ減益となりました。

④ 電子デバイス関連事業

デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移したことにより、コンデンサや水晶関連製品、コネクタ等の需要が増加しました。特に、米国子会社のAVX社が前年中間期に比べ大幅に収益を拡大させたことにより、このセグメントは、前年中間期に比べ大幅な増収増益となりました。

機器事業は、通信機器関連事業の売上増による収益性の改善と情報機器関連事業の販売増による収益拡大、並びに光学機器関連事業の損失縮小により、前年同期に比べ増収増益となりました。また、当中間期の機器事業の事業利益率は5.5%となり、前年中間期の損失から大幅に改善しました。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

⑤ 通信機器関連事業

国内市場向けの携帯電話端末の新製品の販売が伸びたことを主因に、前年中間期に比べ増収となりました。国内の携帯電話端末の増収効果に加え、米国子会社Kyocera Wireless Corp.の損失縮小により、事業利益も前年中間期に比べ大幅に改善しました。

⑥ 情報機器関連事業

海外でのデジタル複合機及びプリンタの販売が伸びたことに加え、欧米通貨に対する円安のメリットもあり、前年中間期に比べ増収増益となりました。

⑦ 光学機器関連事業

カメラ機器事業の縮小等により、売上高は前年中間期に比べ減少しましたが、構造改革等に伴う費用の減少により、事業損失は縮小しました。

その他の事業の売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング事業が好調に推移したことにより、前年中間期に比べ増加しました。また、事業利益は、電子デバイス材料事業が好調であった京セラケミカル(株)の利益増を主因として、前年中間期に比べ増加しました。

(5) 連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	33,566	5.9	39,785	6.2	18.5
半導体部品関連事業	68,971	12.0	76,861	12.0	11.4
ファインセラミック応用品関連事業	58,241	10.1	66,757	10.4	14.6
電子デバイス関連事業	130,768	22.7	147,734	23.1	13.0
部品事業計	291,546	50.7	331,137	51.7	13.6
通信機器関連事業	110,467	19.2	129,231	20.2	17.0
情報機器関連事業	118,275	20.5	124,136	19.4	5.0
光学機器関連事業	7,962	1.4	5,958	0.9	△ 25.2
機器事業計	236,704	41.1	259,325	40.5	9.6
その他の事業	57,622	10.0	61,745	9.6	7.2
調整及び消去	△ 10,487	△ 1.8	△ 12,025	△ 1.8	—
受注高	575,385	100.0	640,182	100.0	11.3

(注6) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当中間期より、「その他の事業」の受注高に含めて開示しています。この変更に伴い、前年中間期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注7) (注1)及び(注6)により、前年中間期の「その他の事業」の受注高は、既公表数値から4,308百万円の減少、「調整及び消去」は、△133百万円の増加となりました。

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	32,963	6.1	38,959	6.1	18.2
半導体部品関連事業	64,055	11.9	77,929	12.2	21.7
ファインセラミック応用品関連事業	55,164	10.3	65,436	10.2	18.6
電子デバイス関連事業	124,363	23.2	144,236	22.5	16.0
部品事業計	276,545	51.5	326,560	51.0	18.1
通信機器関連事業	93,910	17.5	126,414	19.8	34.6
情報機器関連事業	116,617	21.8	137,311	21.5	17.7
光学機器関連事業	7,616	1.4	5,923	0.9	△ 22.2
機器事業計	218,143	40.7	269,648	42.2	23.6
その他の事業	41,778	7.8	43,724	6.8	4.7
生産高	536,466	100.0	639,932	100.0	19.3

(6) 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	217,171	40.0	236,735	38.5	9.0
米国	112,642	20.8	130,265	21.2	15.6
アジア	91,643	16.9	107,111	17.4	16.9
欧州	87,848	16.2	97,464	15.8	10.9
その他の地域	32,934	6.1	43,815	7.1	33.0
売上高計	542,238	100.0	615,390	100.0	13.5

(注8) (注1)により、前年中間期の「国内売上高」は、既公表数値から3,020百万円の減少となりました。

① 国内売上高

ファインセラミック関連事業や半導体部品関連事業等の需要が旺盛だったことにより、前年中間期に比べ増加しました。

② 米国向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の伸びにより、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上が増加しました。また、情報機器関連事業の売上也前年中間期に比べ増加しました。

③ アジア向け売上高

電子デバイス関連事業を中心に部品の需要が伸びたことにより、売上高は前年中間期に比べ増加しました。

④ 欧州向け売上高

ソーラーエネルギー製品や電子デバイス等の部品の需要が好調に推移し、また、情報機器関連事業の売上也伸びたことにより、前年中間期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域

通信機器関連事業や情報機器関連事業の売上が伸びたことにより前年中間期に比べ増加しました。

2. 当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金等価物期末残高は、平成18年3月末に比べ、370億58百万円減少し、2,637億51百万円となりました。

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,772	47,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,091	△ 74,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,657	△ 13,079
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	4,269	2,182
現金及び現金等価物純減少額	△ 56,707	△ 37,058
現金及び現金等価物期首残高	310,592	300,809
現金及び現金等価物期末残高	253,885	263,751

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、479億23百万円となり、前年中間期の717億72百万円に比べ238億49百万円の減少となりました。これは、中間純利益が292億79百万円増加した一方で、たな卸資産や受取債権に係る現金及び現金等価物の収支が前年中間期に比べ減少したことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、740億84百万円となり前年中間期の1,230億91百万円に比べ490億7百万円の減少となりました。有価証券及び固定資産の購入による支出の減少が有価証券の売却及び償還による収入の減少を上回ったことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、130億79百万円となり前年中間期の96億57百万円に比べ34億22百万円の増加となりました。これは長期債務による調達金の減少と長期債務の返済の増加が短期債務の増加を上回ったことによるものです。

3. 当中間期の設備投資額及び減価償却費

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	50,637	9.3	37,239	6.1	△ 26.5
減価償却費	28,034	5.2	33,682	5.5	20.1

(注9) (注1)により、前年中間期の「設備投資額」は、既公表数値から1,384百万円、「減価償却費」は48百万円の減少となりました。

当中間期は主に、電子デバイス関連事業の生産能力増強等の設備投資を実施しました。前年中間期は、有機パッケージ事業やソーラーエネルギー事業等において、生産拠点の新設等の大型の設備投資を実施したため、前年中間期に比較すると設備投資額は減少しましたが、減価償却費は増加しました。

4. 当中間期の単独業績

(単位:百万円)

	前年中間期		当中間期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	220,901	100.0	259,738	100.0	17.6
営業利益	12,383	5.6	21,284	8.2	71.9
経常利益	26,903	12.2	32,844	12.6	22.1
中間純利益	31,865	14.4	33,655	13.0	5.6

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、15ページの「(注)業績予想に関する注意事項」の記載内容をご覧ください。

平成19年3月期 通期の見通し

1. 平成19年3月期 通期連結業績予想(平成18年10月30日公表)

当中間期の業績が部品事業を中心に好調に推移したことに加え、下半期の事業環境も中間期に引き続き堅調に推移すると予想しており、平成18年4月27日に公表した平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年4月27日)		今回予想 (平成18年10月30日)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,173,544	100.0	1,230,000	100.0	1,250,000	100.0	6.5
営業利益	99,695	8.5	123,000	10.0	133,000	10.6	33.4
継続事業税引前当期純利益	117,237	10.0	138,000	11.2	148,000	11.8	26.2
当期純利益	69,696	5.9	83,000	6.7	96,000	7.7	37.7
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	371.43	—	440.83	—	509.92	—	—
US\$平均為替レート(円)	113	—	109	—	114	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	138	—	140	—	145	—	—

(注10) (注1)により、平成18年3月期の売上高は、既公表数値から7,945百万円、営業利益は3,512百万円、継続事業税引前当期純利益は4,151百万円の減少となりました。

(注11) 前回予想に記載の希薄化後1株当たり当期純利益は、当期第1四半期(平成18年4月1日から6月30日まで)の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出し、本年7月27日に修正しています。

(注12) 前回予想に記載の平均為替レートは、当期第1四半期の実勢為替レートを反映し、本年7月27日に見通しを変更しました。しかし、この見通しの変更による影響は軽微であったため、本年7月27日時点では通期業績予想は変更していません。

また、事業セグメント別業績予想についても、以下のとおり変更いたします。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年4月27日)		今回予想 (平成18年10月30日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	69,373	5.9	71,000	5.8	78,000	6.2	12.4
半導体部品関連事業	135,299	11.6	145,000	11.8	150,000	12.0	10.9
ファインセラミック応用品関連事業	117,555	10.0	122,000	9.9	129,000	10.3	9.7
電子デバイス関連事業	259,592	22.1	263,000	21.4	276,000	22.1	6.3
部品事業計	581,819	49.6	601,000	48.9	633,000	50.6	8.8
通信機器関連事業	229,035	19.5	245,000	19.9	245,000	19.6	7.0
情報機器関連事業	249,381	21.2	260,000	21.1	260,000	20.8	4.3
光学機器関連事業	14,947	1.3	11,000	0.9	11,000	0.9	△26.4
機器事業計	493,363	42.0	516,000	41.9	516,000	41.3	4.6
その他の事業	117,409	10.0	133,000	10.8	125,000	10.0	6.5
調整及び消去	△19,047	△1.6	△20,000	△1.6	△24,000	△1.9	—
売上高	1,173,544	100.0	1,230,000	100.0	1,250,000	100.0	6.5

(注13) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当中間期より、「その他の事業」の売上高に含めて開示しています。この変更に伴い、平成18年3月期実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注14) (注1)及び(注13)により、平成18年3月期実績の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から7,565百万円の減少、「調整及び消去」は、△380百万円の増加となりました。

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年4月27日)		今回予想 (平成18年10月30日)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	11,014	15.9	11,500	16.2	14,500	18.6	31.7
半導体部品関連事業	17,742	13.1	21,000	14.5	23,500	15.7	32.5
ファインセラミック応用部品関連事業	21,876	18.6	21,500	17.6	20,000	15.5	△ 8.6
電子デバイス関連事業	27,170	10.5	28,500	10.8	42,000	15.2	54.6
部品事業計	77,802	13.4	82,500	13.7	100,000	15.8	28.5
通信機器関連事業	△1,706	—	9,000	3.7	4,000	1.6	—
情報機器関連事業	26,412	10.6	28,500	11.0	30,000	11.5	13.6
光学機器関連事業	△5,774	—	0	—	△1,000	—	—
機器事業計	18,932	3.8	37,500	7.3	33,000	6.4	74.3
その他の事業	8,983	7.7	14,000	10.5	9,000	7.2	0.2
事業利益計	105,717	9.0	134,000	10.9	142,000	11.4	34.3
本社部門損益等	11,520	—	4,000	—	6,000	—	△47.9
継続事業税引前当期純利益	117,237	10.0	138,000	11.2	148,000	11.8	26.2

(注15) 従来、本社部門に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当中間期より、「その他の事業」の事業利益に含めて開示しています。この変更に伴い、平成18年3月期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注16) (注1)及び(注15)により、平成18年3月期実績の「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から3,577百万円の減少となりました。

下半期の事業環境は、原油価格や貴金属等の素材価格の高騰や米国経済の減速が懸念される等、不透明な要因があります。しかし、エレクトロニクス機器市場においては、クリスマス商戦向けに次世代ゲーム機や各種デジタルコンシューマ機器の新製品発売に加え、国内市場においては、本年10月のモバイル・ナンバー・ポータビリティサービスが開始される等、当中間期に引き続き、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要は高水準で推移するものと予想されます。

このような事業機会を確実に捉えるため、部品事業においては、高付加価値製品の投入による一層のシェアアップと新市場開拓に努め、業績拡大を図ってまいります。また、機器事業においては、タイムリーな新製品投入により、事業機会を確実に捉え、収益拡大を図ってまいります。具体的には、通信機器関連事業における高機能携帯電話端末の市場投入、情報機器関連事業でのカラー機種を含めた複合機及びプリンタの高付加価値な新製品の拡販により、収益拡大を目指してまいります。

2. 平成19年3月期 通期単独業績予想(平成18年10月30日公表)

(単位:百万円)

	平成18年3月期 実績		平成19年3月期予想				前期比 増減率 (%)
			前回予想 (平成18年4月27日)		今回予想 (平成18年10月30日)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	477,379	100.0	510,000	100.0	520,000	100.0	8.9
営業利益	39,937	8.4	44,000	8.6	45,000	8.7	12.7
経常利益	68,182	14.3	74,000	14.5	75,000	14.4	10.0
当期純利益	68,712	14.4	53,000	10.4	61,000	11.7	△11.2

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。
- (5) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動及び会計基準の変更。
- (6) 当社が提携する他企業の事業の動向。
- (7) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (8) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (9) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	951,132	48.7	920,668	47.7	873,596	46.9
現金及び現金等価物	263,751		300,809		253,885	
短期投資	128,747		87,942		94,526	
受取手形	25,181		24,597		25,439	
売掛金	228,198		210,393		196,743	
短期金融債権	—		39,505		42,194	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,384		△ 7,425		△ 7,919	
たな卸資産	220,879		190,564		200,607	
繰延税金資産	45,609		40,411		38,985	
その他流動資産	46,151		33,872		29,136	
固 定 資 産	1,000,570	51.3	1,010,854	52.3	989,332	53.1
投資及び長期貸付金	629,843	32.3	560,732	29.0	551,460	29.6
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,499		7,355		12,037	
投資有価証券及び その他の投資	622,344		553,377		539,423	
長期金融債権	—	—	80,970	4.2	74,247	4.0
有形固定資産	287,269	14.7	285,346	14.8	281,725	15.1
土地	56,969		58,286		58,553	
建物	253,643		249,506		241,692	
機械器具	717,718		697,383		680,879	
建設仮勘定	11,817		13,473		13,679	
減価償却累計額	△ 752,878		△ 733,302		△ 713,078	
営業権	31,615	1.6	31,351	1.6	30,727	1.7
無形固定資産	29,516	1.5	31,227	1.6	30,124	1.6
その他資産	22,327	1.2	21,228	1.1	21,049	1.1
資 産 合 計	1,951,702	100.0	1,931,522	100.0	1,862,928	100.0

年度 科目	当 中 間 期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成17年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	314,203	16.1	378,623	19.6	372,110	20.0
短期債務	12,929		90,865		67,422	
一年以内返済予定長期債務	6,643		16,347		53,123	
支払手形及び買掛金	111,059		103,503		90,713	
設備支払手形及び未払金	52,365		51,997		50,208	
未払賃金及び賞与	39,417		37,998		36,769	
未払法人税等	31,343		27,658		25,137	
未払費用	36,230		31,414		31,143	
その他流動負債	24,217		18,841		17,595	
固 定 負 債	194,873	10.0	198,880	10.3	188,063	10.1
長期債務	9,243		33,360		25,920	
未払退職給付及び年金費用	23,541		27,092		27,397	
繰延税金負債	149,097		125,686		123,151	
その他固定負債	12,992		12,742		11,595	
(負債合計)	(509,076)	(26.1)	(577,503)	(29.9)	(560,173)	(30.1)
(少数株主持分)	(69,059)	(3.5)	(64,942)	(3.4)	(61,060)	(3.3)
少 数 株 主 持 分	69,059	3.5	64,942	3.4	61,060	3.3
(資本の部)						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	162,080		161,994		162,060	
利 益 剰 余 金	1,011,682		967,576		931,468	
累積その他の包括利益	111,211		72,947		63,890	
自 己 株 式	△ 27,109		△ 29,143		△ 31,426	
(資本合計)	(1,373,567)	(70.4)	(1,289,077)	(66.7)	(1,241,695)	(66.6)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,951,702	100.0	1,931,522	100.0	1,862,928	100.0

(注)1. 累積その他の包括利益内訳

	当 中 間 期 平成18年9月30日現在	前 期 平成18年3月31日現在	前 年 中 間 期 平成17年9月30日現在
未実現有価証券評価損益	114,808	82,649	84,536
未実現デリバティブ評価損益	△ 58	△ 75	△ 13
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	△ 2,057	△ 1,629
為替換算調整勘定	△ 1,482	△ 7,570	△ 19,004

(注)2. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しています。

連結損益計算書

年 度 科 目	当 中 間 期 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日)		対 前 年 増 減 率	前 期 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
純 売 上 高	615,390	100.0	542,238	100.0	13.5	1,173,544	100.0
売 上 原 価	429,681	69.8	390,902	72.1	9.9	835,042	71.2
売 上 総 利 益	185,709	30.2	151,336	27.9	22.7	338,502	28.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	122,581	19.9	117,572	21.7	4.3	238,807	20.3
営 業 利 益	63,128	10.3	33,764	6.2	87.0	99,695	8.5
そ の 他 収 益 ・ 費 用 (△)							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,790	1.1	3,896	0.7	74.3	8,990	0.8
支 払 利 息	△ 782	△ 0.1	△ 633	△ 0.1	—	△ 1,301	△ 0.1
為 替 換 算 差 損 益	273	0.1	△ 91	△ 0.0	—	△ 316	△ 0.0
持 分 法 投 資 損 益	259	0.0	△ 236	△ 0.0	—	△ 1,216	△ 0.1
有 価 証 券 売 却 損 益	3,252	0.5	478	0.1	580.3	1,472	0.1
株 式 交 換 差 益	24	0.0	13	0.0	84.6	5,294	0.4
持 分 法 株 式 売 却 益	—	—	6,931	1.3	—	6,931	0.6
持 分 法 株 式 評 価 損	—	—	—	—	—	△ 3,492	△ 0.3
そ の 他 (純 額)	△ 559	△ 0.1	207	0.0	—	1,180	0.1
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	9,257	1.5	10,565	2.0	△ 12.4	17,542	1.5
継 続 事 業 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	72,385	11.8	44,329	8.2	63.3	117,237	10.0
税 金 充 当 額	20,954	3.4	19,924	3.7	5.2	46,760	4.0
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 控 除 前 中 間 (当 期) 純 利 益	51,431	8.4	24,405	4.5	110.7	70,477	6.0
少 数 株 主 損 益	△ 3,113	△ 0.5	△ 1,472	△ 0.3	—	△ 4,389	△ 0.4
継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益	48,318	7.9	22,933	4.2	110.7	66,088	5.6
非 継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益	5,175	0.8	1,281	0.3	304.0	3,608	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	53,493	8.7	24,214	4.5	120.9	69,696	5.9
1株当たり情報:							
継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益							
— 基 本 的	257円10銭		122円32銭			352円44銭	
— 希 薄 化 後	256円65銭		122円31銭			352円21銭	
非 継 続 事 業 中 間 (当 期) 純 利 益							
— 基 本 的	27円54銭		6円84銭			19円24銭	
— 希 薄 化 後	27円49銭		6円84銭			19円22銭	
中 間 (当 期) 純 利 益							
— 基 本 的	284円64銭		129円16銭			371円68銭	
— 希 薄 化 後	284円14銭		129円15銭			371円43銭	
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数							
— 基 本 的	187,932千株		187,478千株			187,514千株	
— 希 薄 化 後	188,266千株		187,497千株			187,640千株	

- (注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ91,757百万円の増加及び76,265百万円の増加となりました。
- (注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注)3. 当社は、平成17年3月に、大阪国税局より移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分に対して、平成17年5月に大阪国税局に異議申立を行い、平成18年9月に異議決定書を受領しました。この異議決定に基づき、当中間期の税金充当額に、過年度の還付税額として△4,356百万円を計上しています。
- (注)4. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、前年中間期及び前期の数値を組替えて表示しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
当期純利益			69,696			69,696
当期その他の包括利益				61,108		61,108
当期包括利益						130,804
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (20千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (294千株)		△ 67				2,407
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
中間純利益			53,493			53,493
中間その他の包括利益				38,264		38,264
中間包括利益						91,757
支払配当金			△ 9,387			
自己株式の購入 (11千株)					△ 104	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (261千株)		△ 23				2,138
子会社におけるストックオプション		109				
平成18年9月30日現在残高 (188,005千株)	115,703	162,080	1,011,682	111,211	△ 27,109	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
中間純利益			24,214			24,214
中間その他の包括利益				52,051		52,051
中間包括利益						76,265
支払配当金			△ 9,374			
自己株式の購入 (10千株)					△ 77	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (4千株)		△ 1				31
平成17年9月30日現在残高 (187,475千株)	115,703	162,060	931,468	63,890	△ 31,426	

連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間（当期）純利益	53,493	24,214	69,696
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費	38,836	31,763	73,186
(2) たな卸資産評価損	3,829	4,303	8,446
(3) 少数株主損益	3,113	1,472	4,389
(4) 有価証券売却損益	△ 3,252	△ 478	△ 1,652
(5) 持分法株式売却益	—	△ 6,931	△ 6,931
(6) 持分法株式評価損	—	—	3,492
(7) 子会社株式売却益	△ 8,228	—	—
(8) 株式交換差益	△ 24	△ 13	△ 5,294
(9) 受取債権の（△増加）減少	△ 31,595	7,771	△ 9,237
(10) たな卸資産の（△増加）減少	△ 31,174	10,417	21,263
(11) 支払債務の増加	18,915	5,317	14,390
(12) その他	4,010	△ 6,063	△ 671
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,923	71,772	171,077
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の購入	△ 31,521	△ 76,743	△ 109,289
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 87	△ 127	△ 224
3 有価証券の売却及び償還	30,712	38,539	52,430
4 持分法株式の売却による収入	—	24,133	24,133
5 子会社株式の売却による収入	24,553	—	—
6 固定資産の購入による支払額	△ 35,509	△ 49,655	△ 102,025
7 固定資産の売却による収入	785	1,933	3,350
8 子会社株式の取得（取得現金控除後）	△ 756	—	3
9 少数株主持分の買取	△ 8	△ 3,575	△ 3,575
10 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 147,457	△ 77,056	△ 132,286
11 譲渡性預金及び定期預金の解約	85,081	18,121	100,923
12 その他	123	1,339	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,084	△ 123,091	△ 165,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の増加	7,316	367	23,363
2 長期債務による調達	1,928	4,783	19,876
3 長期債務の返済	△ 10,713	△ 3,756	△ 48,458
4 配当金支払	△ 10,385	△ 10,447	△ 20,473
5 自己株式の購入・売却	2,011	△ 47	2,169
6 その他	△ 3,236	△ 557	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,079	△ 9,657	△ 23,289
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	2,182	4,269	7,896
V 現金及び現金等価物純減少額	△ 37,058	△ 56,707	△ 9,783
VI 現金及び現金等価物期首残高	300,809	310,592	310,592
VII 現金及び現金等価物期末残高	263,751	253,885	300,809

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成18年4月 1日) (至平成18年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成17年4月 1日) (至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
補 足 情 報	百 万 円	百 万 円	百 万 円
期 中 現 金 支 払 額			
利 息	979	917	1,933
法 人 税 等	30,045	31,586	53,037
子 会 社 株 式 の 取 得			
取 得 資 産 の 公 正 価 値	1,151	—	65
引 受 負 債 の 公 正 価 値	△ 333	—	△ 45
少 数 株 主 持 分	—	—	△ 8
取 得 現 金	△ 62	—	△ 15
	756	—	△ 3

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前年同期 増減率	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額		金額
売上高	百万円	百万円	%	百万円
ファインセラミック部品関連事業	38,564	33,258	16.0	69,373
半導体部品関連事業	75,843	63,544	19.4	135,299
ファインセラミック応用品関連事業	64,132	55,752	15.0	117,555
電子テ`ハ`イス関連事業	139,984	125,383	11.6	259,592
通信機器関連事業	117,181	91,084	28.7	229,035
情報機器関連事業	124,619	118,433	5.2	249,381
光学機器関連事業	5,890	8,256	△ 28.7	14,947
その他の事業	60,850	56,049	8.6	117,409
調整及び消去	△ 11,673	△ 9,521	—	△ 19,047
連結売上高	615,390	542,238	13.5	1,173,544
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	7,373	4,805	53.4	11,014
半導体部品関連事業	11,887	7,251	63.9	17,742
ファインセラミック応用品関連事業	8,966	9,337	△ 4.0	21,876
電子テ`ハ`イス関連事業	21,573	11,171	93.1	27,170
通信機器関連事業	△ 1,016	△ 9,355	—	△ 1,706
情報機器関連事業	15,491	13,244	17.0	26,412
光学機器関連事業	△ 899	△ 4,049	—	△ 5,774
その他の事業	3,748	3,186	17.6	8,983
事業利益計	67,123	35,590	88.6	105,717
本社部門損益	5,152	8,882	△ 42.0	12,785
持分法投資損益	259	△ 236	—	△ 1,216
調整及び消去	△ 149	93	—	△ 49
継続事業税引前中間(当期)純利益	72,385	44,329	63.3	117,237
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	1,943	1,937	0.3	4,126
半導体部品関連事業	5,853	4,349	34.6	10,623
ファインセラミック応用品関連事業	3,791	2,830	34.0	7,167
電子テ`ハ`イス関連事業	9,598	10,144	△ 5.4	21,202
通信機器関連事業	3,201	3,049	5.0	8,692
情報機器関連事業	8,239	5,245	57.1	12,641
光学機器関連事業	343	944	△ 63.7	1,635
その他の事業	4,241	1,856	128.5	3,989
本社部門	1,507	1,353	11.4	2,996
合計	38,716	31,707	22.1	73,071
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	2,900	2,442	18.8	4,182
半導体部品関連事業	5,721	15,484	△ 63.1	24,136
ファインセラミック応用品関連事業	2,510	9,698	△ 74.1	14,545
電子テ`ハ`イス関連事業	10,893	8,884	22.6	21,562
通信機器関連事業	1,745	1,015	71.9	2,639
情報機器関連事業	8,061	6,633	21.5	12,389
光学機器関連事業	134	111	20.7	199
その他の事業	4,195	4,375	△ 4.1	5,654
本社部門	1,080	1,995	△ 45.9	3,554
合計	37,239	50,637	△ 26.5	88,860

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 中 間 期 (自平成18年4月 1日) 至平成18年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成17年4月 1日) 至平成17年9月30日)	対前年同期 増 減 率	前 期 (自平成17年4月 1日) 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
売 上 高	百万円	百万円	%	百万円
日 本	250,962	231,633	8.3	497,758
所在地間内部売上	199,385	153,233	30.1	327,786
	450,347	384,866	17.0	825,544
米 国	155,355	127,527	21.8	288,746
所在地間内部売上	17,783	11,007	61.6	26,246
	173,138	138,534	25.0	314,992
ア ジ ア	95,265	81,144	17.4	171,015
所在地間内部売上	78,505	55,529	41.4	125,586
	173,770	136,673	27.1	296,601
欧 州	101,494	89,666	13.2	189,750
所在地間内部売上	19,784	16,593	19.2	33,764
	121,278	106,259	14.1	223,514
そ の 他 の 地 域	12,314	12,268	0.4	26,275
所在地間内部売上	5,534	3,783	46.3	8,274
	17,848	16,051	11.2	34,549
調 整 及 び 消 去	△ 320,991	△ 240,145	—	△ 521,656
連結売上高	615,390	542,238	13.5	1,173,544
事 業 利 益				
日 本	49,773	28,805	72.8	79,278
米 国	9,947	△ 3,054	—	3,317
ア ジ ア	11,068	5,864	88.7	14,880
欧 州	3,825	533	617.6	4,748
そ の 他 の 地 域	852	69	1,134.8	757
	75,465	32,217	134.2	102,980
調 整 及 び 消 去	△ 8,491	3,466	—	2,688
	66,974	35,683	87.7	105,668
本 社 部 門 損 益	5,152	8,882	△ 42.0	12,785
持 分 法 投 資 損 益	259	△ 236	—	△ 1,216
継続事業税引前中間(当期)純利益	72,385	44,329	63.3	117,237

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 中 間 期 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		対前年同期増減		前 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率	金 額	構 成 比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	236,735	38.5	217,171	40.0	19,564	9.0	467,035	39.8
米 国	130,265	21.2	112,642	20.8	17,623	15.6	253,696	21.6
ア ジ ア	107,111	17.4	91,643	16.9	15,468	16.9	198,731	16.9
欧 州	97,464	15.8	87,848	16.2	9,616	10.9	184,351	15.7
そ の 他 の 地 域	43,815	7.1	32,934	6.1	10,881	33.0	69,731	6.0
連 結 売 上 高	615,390	100.0	542,238	100.0	73,152	13.5	1,173,544	100.0
海 外 売 上 高	378,655		325,067		53,588	16.5	706,509	
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.5%		60.0%				60.2%	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社 AVX CORP.、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ(株)、京セラエルコ(株)
持分法適用関連会社 (株)ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：6社 ヘルツ(株) 他
除外：6社 京セラリーシング(株) 他

持分法適用会社 新規：なし
除外：なし

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。
その他のたな卸資産は、主として、先入先出法に基づく低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。
満期保有有価証券……償却原価で評価しています。
売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は、損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを実施しています。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり、定額法によって償却しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。なお、未払退職給付及び年金費用が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金債務調整勘定として追加計上しています。未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。未認識の数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971
(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

上場取引所 東大
本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川村 誠
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500
決算取締役会開催日 平成18年10月30日 配当支払開始日 平成18年12月5日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	259,738	(17.6)	21,284	(71.9)	32,844	(22.1)
17年9月中間期	220,901	(△11.8)	12,383	(△41.9)	26,903	(△23.0)
18年3月期	477,379		39,937		68,182	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	33,655	(5.6)	179	08
17年9月中間期	31,865	(55.3)	169	97
18年3月期	68,712		366	07

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 187,932,385株 17年9月中間期 187,478,104株 18年3月期 187,513,918株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	1,471,385	1,191,940	1,191,940	81.0	6,339	95		
17年9月中間期	1,343,060	1,100,768	1,100,768	82.0	5,871	53		
18年3月期	1,389,396	1,132,261	1,132,261	81.5	6,030	17		

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 188,004,780株 17年9月中間期 187,475,323株 18年3月期 187,754,750株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,304,510株 17年9月中間期 3,833,967株 18年3月期 3,554,540株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	520,000	75,000	75,000	61,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 324円 46銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	50.00	50.00	100.00
19年3月期(実績)	50.00	—	100.00
19年3月期(予想)	—	50.00	

※上記の予想につきましては、15ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

年 度 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	401,290	27.3	368,156	26.5	348,421	25.9
現金及び預金	119,336		136,870		142,633	
受取手形	46,376		43,325		39,963	
売掛金	96,306		90,073		84,134	
有価証券	37,997		19,331		208	
製商品	17,818		17,588		17,450	
原材料	16,546		14,152		18,353	
仕掛品	20,416		17,104		18,710	
貯蔵品	745		751		553	
繰延税金資産	16,590		15,375		15,144	
関係会社短期貸付金	14,372		1,316		2,191	
未収入金	8,048		9,012		7,302	
その他流動資産	6,904		3,401		1,913	
貸倒引当金	△ 164		△ 142		△ 133	
固 定 資 産	1,070,095	72.7	1,021,240	73.5	994,639	74.1
有形固定資産	127,358	8.6	128,717	9.3	126,094	9.4
建物	35,770		36,978		36,411	
構築物	2,197		2,268		2,165	
機械装置	47,358		44,113		40,804	
車両運搬具	26		25		30	
工具器具備品	7,679		7,477		7,578	
土地	33,381		33,323		33,323	
建設仮勘定	947		4,533		5,783	
無形固定資産	13,365	0.9	14,298	1.0	11,234	0.8
特許権ほか	13,365		14,298		11,234	
投資その他の資産	929,372	63.2	878,225	63.2	857,311	63.9
投資有価証券	577,884		536,019		519,536	
関係会社株式	262,627		278,817		278,675	
関係会社出資金	27,054		27,033		27,033	
長期貸付金	22,659		30,428		31,581	
長期前払費用	3,051		3,785		4,296	
長期預金	34,000		—		—	
敷金保証金	1,880		1,918		1,922	
その他投資	571		592		569	
貸倒引当金	△ 354		△ 367		△ 351	
投資損失引当金	—		—		△ 5,950	
資産の部合計	1,471,385	100.0	1,389,396	100.0	1,343,060	100.0

年 度 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	117,520	8.0	114,860	8.3	101,252	7.5
買掛金	56,667		49,570		45,926	
未払金	20,763		29,659		25,250	
未払費用	8,014		7,610		5,799	
未払法人税等	13,052		14,200		10,700	
預り金	2,738		2,315		2,519	
賞与引当金	10,447		10,109		9,849	
役員賞与引当金	34		—		—	
製品保証引当金	4,596		521		332	
返品損失引当金	143		163		208	
その他流動負債	1,066		713		669	
固定負債	161,925	11.0	142,275	10.2	141,040	10.5
長期未払金	3,425		5,309		5,026	
繰延税金負債	142,667		118,557		115,828	
退職給付引当金	14,585		17,236		19,046	
役員退職慰労引当金	968		889		820	
その他固定負債	280		284		320	
(負債合計)	(279,445)	(19.0)	(257,135)	(18.5)	(242,292)	(18.0)
(資本の部)						
資本金	—	—	115,703	8.3	115,703	8.6
資本剰余金	—	—	192,555	13.9	192,555	14.3
資本準備金	—	—	192,555		192,555	
利益剰余金	—	—	645,173	46.4	617,766	46.0
利益準備金	—	—	17,207		17,207	
任意積立金	—	—	558,721		558,721	
中間(当期)未処分利益	—	—	69,245		41,838	
その他有価証券評価差額金	—	—	207,973	15.0	206,169	15.4
自己株式	—	—	△ 29,143	△ 2.1	△ 31,425	△ 2.3
(資本合計)	(—)	(—)	(1,132,261)	(81.5)	(1,100,768)	(82.0)
負債及び資本の部合計	—	—	1,389,396	100.0	1,343,060	100.0
(純資産の部)						
株主資本	950,499	64.6	—	—	—	—
資本金	115,703	7.8	—	—	—	—
資本剰余金	192,555	13.1	—	—	—	—
資本準備金	192,555		—	—	—	—
利益剰余金	669,350	45.5	—	—	—	—
利益準備金	17,207		—	—	—	—
その他利益剰余金	652,143		—	—	—	—
特別償却準備金	1,612		—	—	—	—
研究開発積立金	1,000		—	—	—	—
配当準備積立金	1,000		—	—	—	—
退職給与積立金	300		—	—	—	—
海外投資損失積立金	1,000		—	—	—	—
別途積立金	603,837		—	—	—	—
繰越利益剰余金	43,394		—	—	—	—
自己株式	△ 27,109	△ 1.8	—	—	—	—
評価・換算差額等	241,441	16.4	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	241,441	16.4	—	—	—	—
(純資産の部合計)	(1,191,940)	(81.0)	(—)	(—)	(—)	(—)
負債及び純資産の部合計	1,471,385	100.0	—	—	—	—

損益計算書

年 度 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日) 至平成17年9月30日)		対 前 年 増 減 率	前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日) 至平成18年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売 上 高	259,738	100.0	220,901	100.0	17.6	477,379	100.0
売 上 原 価	201,260	77.5	174,053	78.8	15.6	367,835	77.1
売 上 総 利 益	58,478	22.5	46,848	21.2	24.8	109,544	22.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,194	14.3	34,465	15.6	7.9	69,607	14.5
営 業 利 益	21,284	8.2	12,383	5.6	71.9	39,937	8.4
営 業 外 収 益	13,580	5.2	16,941	7.7	△ 19.8	33,530	7.0
受 取 利 息 ・ 配 当 金	9,955	3.8	13,557	6.1	△ 26.6	26,441	5.5
為 替 差 益	622	0.2	306	0.2	103.2	437	0.1
雑 収 入	3,003	1.2	3,078	1.4	△ 2.4	6,652	1.4
営 業 外 費 用	2,020	0.8	2,421	1.1	△ 16.5	5,285	1.1
支 払 利 息	2	0.0	2	0.0	△ 21.2	14	0.0
雑 損 失	2,018	0.8	2,419	1.1	△ 16.5	5,271	1.1
経 常 利 益	32,844	12.6	26,903	12.2	22.1	68,182	14.3
特 別 利 益	10,753	4.2	22,252	10.1	△ 51.7	28,889	6.1
特 別 損 失	484	0.2	5,153	2.4	△ 90.6	5,992	1.3
税引前中間(当期)純利益	43,113	16.6	44,002	19.9	△ 2.0	91,079	19.1
法人税、住民税及び事業税	14,176	5.4	11,248	5.1	26.0	20,233	4.2
過年度法人税等還付額	△ 4,356	△ 1.7	—	—	—	—	—
法人税等調整額	△ 362	△ 0.1	889	0.4	—	2,134	0.5
中間(当期)純利益	33,655	13.0	31,865	14.4	5.6	68,712	14.4
前期繰越利益	—	—	9,974	—	—	9,974	—
自己株式処分差損	—	—	1	—	—	67	—
中間配当額	—	—	—	—	—	9,374	—
中間(当期)未処分利益	—	—	41,838	—	—	69,245	—

株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	研究開発 積立金	配当準備 積立金	退職給与 積立金	海外投資 損失積立金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	115,703	192,555	192,555	17,207	1,584	1,000	1,000	300	1,000
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	623	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 595	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	28	—	—	—	—
平成18年9月30日 残高 (百万円)	115,703	192,555	192,555	17,207	1,612	1,000	1,000	300	1,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553,837	69,245	627,966	645,173	△ 29,143	924,288	207,973	207,973	1,132,261
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立	—	△ 623	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	595	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	50,000	△ 50,000	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 9,387	△ 9,387	△ 9,387	—	△ 9,387	—	—	△ 9,387
利益処分による役員賞与	—	△ 68	△ 68	△ 68	—	△ 68	—	—	△ 68
中間純利益	—	33,655	33,655	33,655	—	33,655	—	—	33,655
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 104	△ 104	—	—	△ 104
自己株式の処分	—	△ 23	△ 23	△ 23	2,138	2,115	—	—	2,115
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	33,468	33,468	33,468
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	50,000	△ 25,851	24,177	24,177	2,034	26,211	33,468	33,468	59,679
平成18年9月30日 残高 (百万円)	603,837	43,394	652,143	669,350	△ 27,109	950,499	241,441	241,441	1,191,940

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| a 時価のあるもの | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| b 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品は売価還元法による低価法。商品は最終仕入法による低価法。

原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～25年
機械装置及び工具器具備品	2～10年

無形固定資産は定額法。

ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(5) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器及びファインセラミック応用品について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。

(6) 返品損失引当金

将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の中間会計期間末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(8) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積み立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,191,940百万円です。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

2 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これにより、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しています。

注記事項

中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前事業年度末	前中間会計期間末
1 中間期末(期末)日満期手形の処理			
中間期末(期末)日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間会計期間(事業年度)末日は金融機関の休日のため、中間期末(期末)日満期手形が以下の科目に含まれています。			
受取手形	1,235百万円	—	—
2 有形固定資産から控除した減価償却累計額	316,136百万円	311,516百万円	310,429百万円
3 担保に供している資産			
関係会社株式 ※	—	17,812百万円	17,812百万円
上記に対応する債務			
(株)ウィルコム金融機関借入金 ※	—	113,752百万円	121,615百万円
※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。			
4 保証債務等			
(1) 保証債務	27百万円	1,198百万円	1,293百万円
(2) 経営指導念書差入	2,948百万円	6,407百万円	6,517百万円
5 消費税等の取扱い			
消費税等の発生に伴う仮払消費税等及び預り消費税等については、両科目を相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しています。			

中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 特別利益のうち主なもの			
関係会社株式売却益	9,084百万円	17,593百万円	17,593百万円
退職給付引当金戻入益	850百万円	—	—
投資有価証券売却益	613百万円	30百万円	30百万円
固定資産処分益	202百万円	115百万円	779百万円
関係会社債権貸倒引当金戻入益	—	4,505百万円	4,505百万円
投資損失引当金戻入益	—	—	5,950百万円
2 特別損失のうち主なもの			
固定資産処分損	365百万円	367百万円	1,189百万円
投資有価証券評価損	117百万円	281百万円	282百万円
関係会社出資金評価損	—	4,437百万円	4,437百万円
投資有価証券譲渡損	—	67百万円	67百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	12,177百万円	10,600百万円	24,328百万円
無形固定資産	1,200百万円	986百万円	2,080百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	3,555	11	261	3,305
合計	3,555	11	261	3,305

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 11千株

減少株式数の内訳は次の通りです。

新株予約権の行使による減少 260千株

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当中間会計期間末

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	251,878百万円	185,974百万円
計	65,904百万円	251,878百万円	185,974百万円

2 前事業年度末

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	251,093百万円	185,189百万円
計	65,904百万円	251,093百万円	185,189百万円

3 前中間会計期間末

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	174,135百万円	108,231百万円
計	65,904百万円	174,135百万円	108,231百万円